

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社は、内部管理体制の強化のため、グループ各社資金管理の一元化を順次進めております。当社の連結子会社であるホクヤク株式会社（以下「ホクヤク」という。）においても当社による直接の資金管理を実施する予定でしたが、その準備の過程において、ホクヤクの経理業務等を担当していた元取締役兼業務部長（以下「元役員」という。）による不正行為の疑いが発覚したため、当社は、詳細な社内調査を開始し、その全容の解明に取り組みました。その取組みの一環として、社内調査に対する公正中立な検証及び第三者による独自の調査並びに再発防止策の検討を行うべく調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。

当社は平成28年1月13日付の調査委員会からの調査報告書による調査結果等をふまえ、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

2. 会計処理

四半期連結財務諸表において、ホクヤクの元役員による不正行為による着服額に対して「投資その他の資産 - その他（長期債権）」を計上するとともに、回収不能債権として「貸倒引当金」を計上いたしました。また、過大に計上されておりました「現金及び預金」等の残高を訂正しております。

これらの決算訂正により、当社が平成26年4月14日に提出いたしました第75期第1四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

注記事項

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日	自平成24年 12月1日 至平成25年 11月30日
売上高(千円)	11,918,182	12,544,920	52,465,269
経常利益(千円)	81,382	170,096	1,144,825
四半期(当期)純利益(千円)	18,122	57,188	744,740
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	231,618	13,953	1,204,595
純資産額(千円)	15,902,104	16,692,851	16,772,177
総資産額(千円)	34,580,494	35,638,185	37,569,971
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.54	1.69	22.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.0	46.8	44.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年12月1日～平成26年2月28日）における我が国経済は、政府、日銀による経済政策や金融緩和策の推進により為替の安定、企業業績の回復などが見られ緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安などによる輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇など先行きに懸念が残る不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、グループ中期経営計画に基づき、海外サプライヤーとの連携強化、自社企画による商品の開発、安定供給体制確保のための設備投資など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は125億4千4百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は1億9千万円（同622.7%増）、経常利益は1億7千万円（同109.0%増）、四半期純利益は5千7百万円（同215.6%増）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医療用医薬品は、後発医薬品使用促進策によりジェネリック医薬品市場が拡大するなか、外皮用剤を中心に大幅に伸長いたしました。また、新製品の帯状疱疹治療薬や尋常性乾癬治療薬は基幹病院をはじめとした医療機関およびその処方せんを応需している調剤薬局への情報提供活動を展開した結果、新規採用が順調に推移いたしました。

一般用医薬品および関連商品は、2月の記録的な大雪による小売店の来客数の減少や商品供給に支障が出るなど消費の伸び悩みもあるなか、風邪やウイルス対策関連商品などの季節品の拡販に注力いたしました。その結果、風邪薬やマスクなどの販売が伸長いたしました。また、主力のドラッグストア向けに新規取扱商品の販売が順調に推移いたしました。一方、提携品は低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は41億9千5百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は8千5百万円（同476.5%増）となりました。

医薬品原料・化粧品原料事業

医療用医薬品原料は、抗アレルギー剤原料が低調に推移いたしました。ジェネリック医薬品原料において輸入原料開発チームの活動による新規受注、原料の複数社購買提案や主要顧客への販売好調により全体としては堅調に推移いたしました。

一般用医薬品原料は、主力の血管収縮剤原料が、海外シェア獲得に向けた営業活動に注力した結果、大幅に伸長いたしました。一方、解熱鎮痛剤原料は主要顧客の在庫調整があり低調に推移いたしました。

化粧品原料は、主力販売品の拡大など積極的な営業活動に注力いたしました。その結果、主要顧客向けの原料・受託加工品が好調に推移いたしました。一方、受託の保湿剤・美白剤原料は低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は38億3千万円（同11.1%増）、営業利益は1億8千8百万円（同3.6%減）となりました。

化成品事業

表面処理薬品は、国内、海外ともに環境にやさしい製品、高密度パッケージ基板向け新製品の拡販に努めました。その結果、国内ではプリント配線板・電子部品関連薬品やチップ部品向け薬品が好調に推移いたしました。車載部品向け薬品は消費税増税前の駆け込み需要もあり、ハイブリッド自動車向けが好調に推移いたしました。海外ではチップ部品向け薬品およびプリント配線板・電子部品関連薬品がスマートフォン、パソコンや液晶テレビなどの需要の落ち込みから低調に推移いたしました。また、輸入品を中心とした化学品原料は酢酸類や表面処理薬品原料が堅調に推移いたしました。また、医薬原料、樹脂添加剤は低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は18億4百万円（同4.1%増）、営業利益は1千5百万円（前年同期は9千5百万円の営業損失）となりました。

食品原料・機能性食品事業

食品原料は、主力の関連会社製品、天然調味料、農産加工品の拡販に努めましたが、輸入原料価格の高騰により、全体としては低調に推移いたしました。

サプリメント原料は、既存の受託加工品の伸び悩みもありましたが、新規顧客開拓、通信販売会社・製造受託会社への美容・エイジングケア原料の提案および自社原料の新規採用に努めた結果、全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は19億2千万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は5千9百万円（同35.3%減）となりました。

その他の事業

当事業全体の売上高は7億9千4百万円（同11.3%減）、営業損失は2千8百万円（前年同期は3千7百万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は1億9千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,147,737	34,147,737	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	34,147,737	34,147,737	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	34,147,737	-	2,572,382	-	4,205,222

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 367,000 （相互保有株式） 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式33,103,000	33,103	-
単元未満株式	普通株式 670,737	-	-
発行済株式総数	34,147,737	-	-
総株主の議決権	-	33,103	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株（議決権の数 2個）が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	367,000	-	367,000	1.07
（相互保有株式） ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.02
計	-	374,000	-	374,000	1.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,726,527	3,542,665
受取手形及び売掛金	1 15,113,510	12,578,277
電子記録債権	1 695,784	1,006,233
商品及び製品	3,194,894	3,362,593
仕掛品	781,613	1,068,812
原材料及び貯蔵品	594,508	699,334
その他	864,020	855,071
貸倒引当金	45,389	47,721
流動資産合計	24,925,469	23,065,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,026,049	8,104,613
減価償却累計額	5,428,804	5,476,952
建物及び構築物(純額)	2,597,245	2,627,660
機械装置及び運搬具	7,339,463	7,340,924
減価償却累計額	6,676,757	6,719,172
機械装置及び運搬具(純額)	662,705	621,752
土地	3,412,916	3,412,916
その他	2,604,633	2,575,889
減価償却累計額	1,872,015	1,888,990
その他(純額)	732,618	686,899
有形固定資産合計	7,405,485	7,349,229
無形固定資産	351,726	345,096
投資その他の資産		
投資有価証券	3,644,458	3,584,491
その他	1,483,291	1,530,223
貸倒引当金	240,459	236,121
投資その他の資産合計	4,887,290	4,878,593
固定資産合計	12,644,502	12,572,918
資産合計	37,569,971	35,638,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,413,287	8,390,381
電子記録債務	1 2,816,336	2,242,034
短期借入金	2,658,000	3,050,000
未払費用	1,268,628	639,192
未払法人税等	237,551	115,169
その他	1 666,096	847,883
流動負債合計	17,059,899	15,284,661
固定負債		
長期借入金	1,157,500	1,125,000
退職給付引当金	1,655,056	1,648,830
その他	925,337	886,842
固定負債合計	3,737,894	3,660,672
負債合計	20,797,793	18,945,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	9,357,952	9,274,657
自己株式	82,713	83,100
株主資本合計	16,054,587	15,970,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710,074	691,754
繰延ヘッジ損益	14,993	4,688
為替換算調整勘定	7,476	25,502
その他の包括利益累計額合計	717,590	721,946
純資産合計	16,772,177	16,692,851
負債純資産合計	37,569,971	35,638,185

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
売上高	11,918,182	12,544,920
売上原価	9,406,733	9,976,198
売上総利益	2,511,448	2,568,722
販売費及び一般管理費	2,485,031	2,377,807
営業利益	26,416	190,914
営業外収益		
受取利息	1,406	1,401
受取配当金	13,324	14,740
受取賃貸料	17,049	21,924
受託研究収入	38,076	-
その他	23,481	15,878
営業外収益合計	93,336	53,944
営業外費用		
支払利息	13,170	10,347
持分法による投資損失	5,498	38,195
賃借料	10,950	11,607
その他	8,751	14,612
営業外費用合計	38,369	74,762
経常利益	81,382	170,096
特別損失		
固定資産処分損	2,521	1,805
特別損失合計	2,521	1,805
税金等調整前四半期純利益	78,861	168,291
法人税、住民税及び事業税	132,545	141,287
法人税等調整額	71,806	30,184
法人税等合計	60,738	111,103
少数株主損益調整前四半期純利益	18,122	57,188
四半期純利益	18,122	57,188

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,122	57,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,292	18,910
繰延ヘッジ損益	5,147	10,304
為替換算調整勘定	25,725	1,332
持分法適用会社に対する持分相当額	331	12,687
その他の包括利益合計	213,496	43,234
四半期包括利益	231,618	13,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,618	13,953

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成25年12月 1 日 至平成26年 2 月28日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成25年12月 1 日 至平成26年 2 月28日)

(1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第 1 四半期連結会計期間より、メルテックスアジアタイランド社の重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成25年12月 1 日 至平成26年 2 月28日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 連結会計年度末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 2 月28日)
受取手形	450,929千円	- 千円
電子記録債権	100,578	-
支払手形	206,102	-
電子記録債務	331,928	-
設備関係支払手形	997	-

2 . リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

リボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 2 月28日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	2,500,000	2,900,000
差引額	3,500,000	3,100,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が 2 期連続して損失とならないこと。

3 . 保証債務

リース契約に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 2 月28日)
メルテックスアジアタイランド社	79,600千円	73,832千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	178,978千円	183,137千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,364	3.0	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,340	3.0	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	4,021,800	3,447,775	1,734,302	1,819,147	11,023,026	895,155	11,918,182	-	11,918,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19	103,596	-	-	103,615	2,754	106,369	106,369	-
計	4,021,820	3,551,372	1,734,302	1,819,147	11,126,642	897,909	12,024,551	106,369	11,918,182
セグメント利益又は損失()	14,790	195,862	95,748	92,653	207,557	37,561	169,996	143,580	26,416

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 143,580千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 140,162千円および棚卸資産の調整額 3,417千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年12月1日 至平成26年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	4,195,199	3,830,422	1,804,622	1,920,559	11,750,803	794,117	12,544,920	-	12,544,920
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	23	161,126	-	-	161,149	205	161,355	161,355	-
計	4,195,222	3,991,548	1,804,622	1,920,559	11,911,953	794,323	12,706,276	161,355	12,544,920
セグメント利益 又は損失()	85,269	188,756	15,224	59,951	349,202	28,661	320,541	129,626	190,914

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 129,626千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 129,238千円および棚卸資産の調整額 388千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	0円54銭	1円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	18,122	57,188
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	18,122	57,188
普通株式の期中平均株式数(株)	33,785,063	33,776,457

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月13日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている イワキ株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年4月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。